

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 22日

上場会社名 四国電力株式会社
 コード番号 9507

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 香川県

(URL <http://www.yonden.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 経理部予決算課長
 氏名 小林 正樹

TEL (070) 5750 - 2830(PHS)

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 本決算短信及び添付資料の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	610,730	△ 0.5	70,307	△ 6.9	38,496	△ 5.2
13年 3月期	613,640	6.4	75,489	28.0	40,622	59.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	23,932	30.1	87 41	-	6.4	2.5	6.3
13年 3月期	18,390	16.1	65 70	-	4.8	2.5	6.6

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 464 百万円 13年 3月期 △386 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 273,803,605 株 13年 3月期 279,927,354 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年 3月期	1,515,184	368,024	24.3	1,374	48
13年 3月期	1,588,590	383,724	24.2	1,379	87

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 267,756,048 株 13年 3月期 278,087,382 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	160,247	△ 78,929	△ 89,325	8,519
13年 3月期	181,334	△ 96,021	△ 87,569	16,527

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

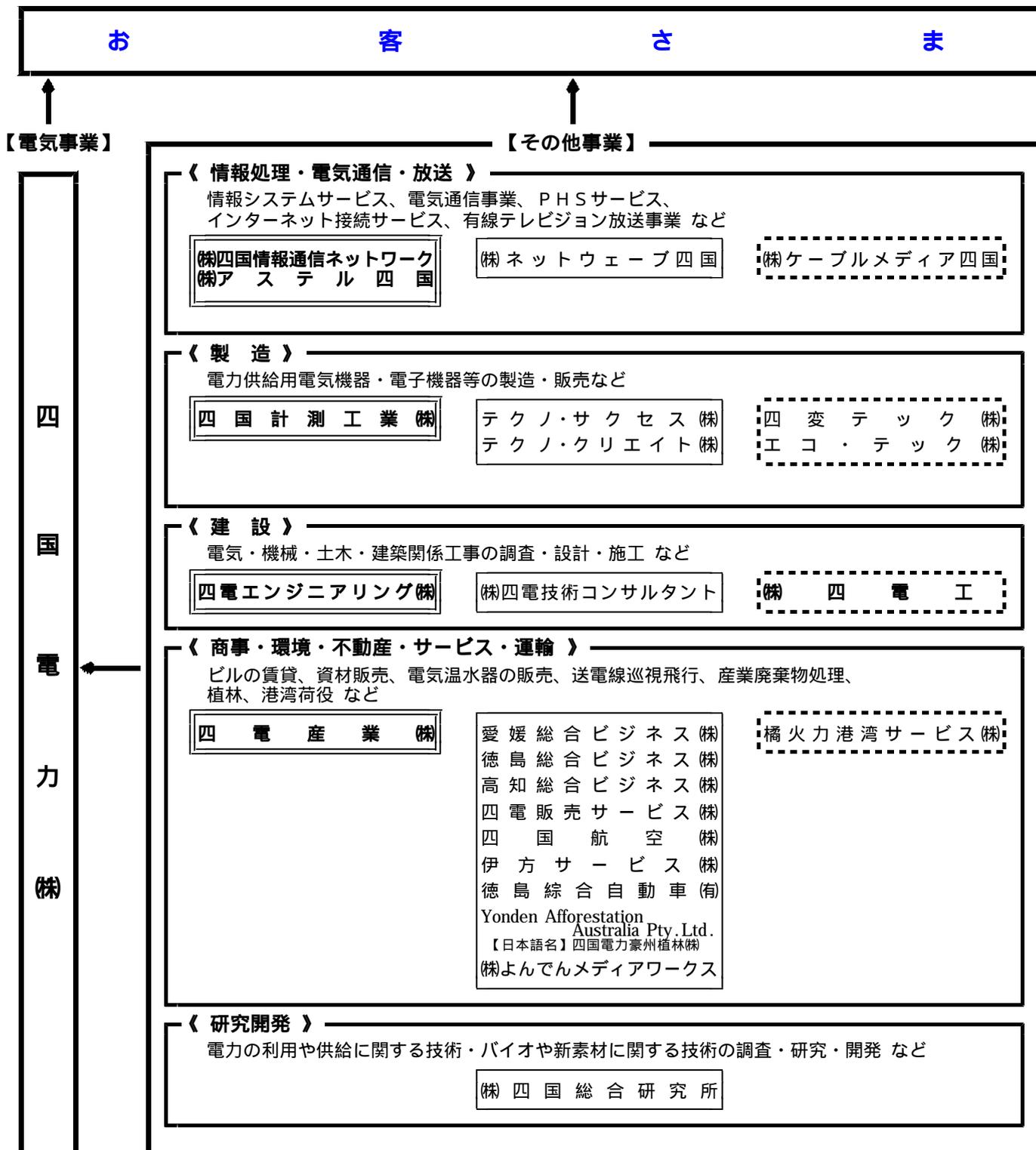
	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
中間期	2,900	220	140
通期	5,800	380	240

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 90 円

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の9ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、電気事業のほか、情報処理・電気通信・放送、電気機器等の製造、電気・機械・土木・建築関係工事の施工、商事・環境・不動産・サービス・運輸及び電気事業に関連する研究開発などの事業で構成されており、その概要を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



 連結子会社
 非連結子会社
 関連会社(は持分法適用会社)

(注) 1. (株)四国情報通信ネットワークは、平成14年4月1日付で(株)エステネットに商号変更した。また、同社は、平成14年5月10日に株式交換により当社の完全子会社となった。

2. (株)アステル四国は、平成14年3月1日に PHS 事業を(株)四国情報通信ネットワークへ営業譲渡したうえで、平成14年3月31日に解散し、清算手続きに移行している。

経営方針

1．経営の基本方針

電力の小売部分自由化に伴う市場競争の本格化をはじめ、当社グループを取り巻く環境は激しく、また厳しく変化しております。

当社は、このような情勢に的確に対応し21世紀におけるさらなる成長・発展を確かなものとするため、コアビジネスである電気事業はもとより、グループを構成する各事業の経営基盤の強化をはかってまいります。また、こうしたグループ全体の経済的価値に加え、社会的価値の一体的な向上をはかる観点から、エネルギーセキュリティの確保、環境保全といった公益的課題の達成にも積極的に取り組むことにより、引き続き地域のお客さまや株主・投資家の皆さまから、信頼され、評価・選択される企業グループを目指してまいります。

2．取り組むべき課題

当社では、「事業運営における戦略性の発揮」と「グループマネジメントの強化」をはかりながら、以下の課題に重点的に取り組み、グループの収益性・成長性・安定性を追求してまいります。

グループ各事業の競争力の強化

近年の電気事業ならびに関係会社事業分野における競争の激化に打ち勝っていくため、

- ・電力市場の新規参入者，分散型電源等の競合者に打ち勝つことができる戦略的電気料金の設定
- ・お客さまニーズに即したソリューションサービスの提供など営業力の強化
- ・グループ大での業務プロセスの見直しをはじめとする効率化の徹底による低コスト構造の構築
- ・資産効率の向上や資本構成の改善に主眼を置いた財務体質の強化

などに取り組む、企業グループの競争力の強化をはかってまいります。

電気事業に次ぐ新たな収益基盤の獲得

企業グループが保有する様々な経営資源を活用し、将来成長が見込まれる新たな事業領域の開拓をグループが一体となって推進してまいります。

とりわけ、グループの強みを活かして事業基盤を拡大する観点から、

- ・エネルギー分野において、お客さまに最適なエネルギーを選択していただけるよう多様なエネルギー関連サービスの提供チャネルを持つと同時に、
- ・情報通信分野において、既存のインフラを活用して、地元企業や地域の発展に貢献できる高付加価値サービスの提供を進めていく

ことなどにより、お客さまに複合的なサービスをワンストップでお届けする体制の構築を目指してまいります。

こうした観点から13年度には、エネルギー分野において、新たに分散型電源事業に進出する一方、情報通信分野においては、当社が開発した遠隔制御技術「オープンプラネット」の産業用分野における本格的な事業展開を開始いたしました。

既存事業の再構築

グループ内既存事業のあり方について、収益性や将来性など多面的な観点から見直しつつ、事業の再編・統合により競争優位な事業に経営資源を集中するほか、時代に相応しい事業運営組織の確立に取り組んでまいります。

この一環として、グループの情報通信事業において中核的な役割を果たしている(株)STNetを株式交換制度の活用により完全子会社化し、これまで以上に迅速な意思決定と機動的な事業展開が可能となる組織体制を整備することといたしました。

3. 経営目標

上記のような取り組みを通じ、企業グループの収益性と安定性を総合的に向上させる観点から、平成14～16年度の3年間において、以下の利益・財務目標の達成を目指してまいります。

	目 標	(参考) 至近実績
ROA [総資本経常利益率]	14～16年度平均 3 %	11～13年度平均 2.2 %
株主資本比率	16年度末時点 27 %	13年度末時点 24.3 %

キャッシュ・フローの創出と配分・活用(四国電力単独)

当社は、キャッシュ・フロー管理を重視し、目標利益水準の着実な達成などにより、14～16年度の3年間で4,700億円以上のキャッシュ・フローの創出を目指すとともに、これを次のような考え方にに基づき、配分・活用してまいります。

資産効率の向上ならびに資本構成の改善による信用力維持の観点から、

- ・維持更新投資を2,300億円以下の水準に抑制し、総資産を1,000億円程度圧縮(13年度末 1兆4,276億円 16年度末 1兆3,300億円)するとともに、
- ・有利子負債残高については、1,200億円圧縮(13年度末 8,089億円 16年度末 6,900億円)してまいります。

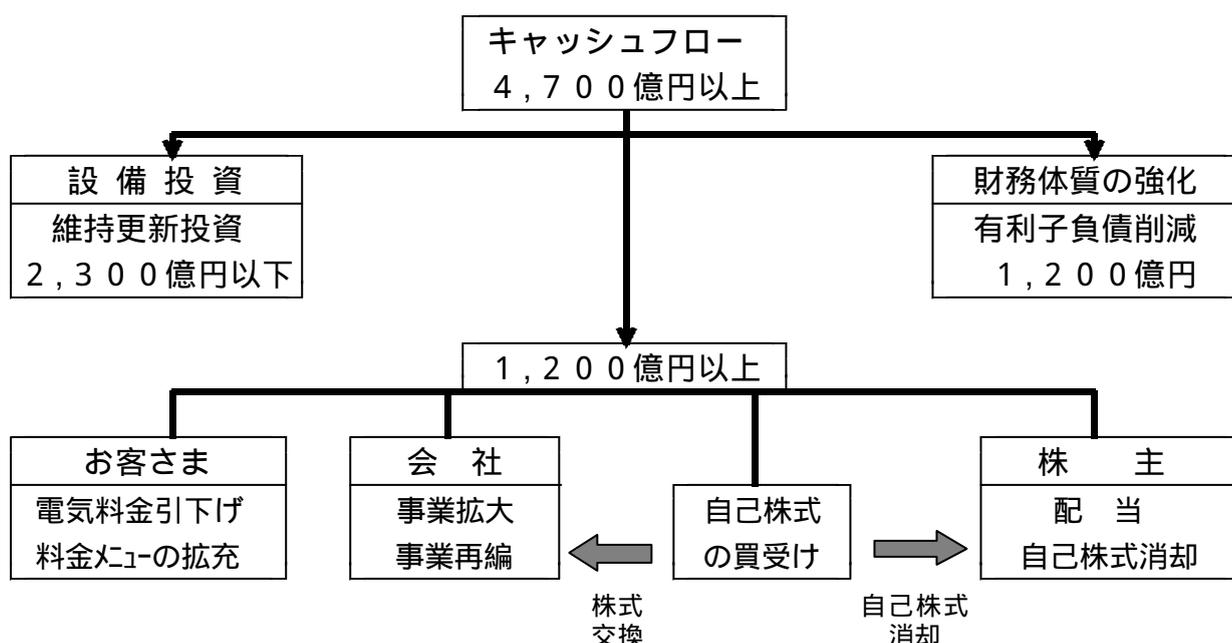
電気事業における新規参入者や分散型電源等の競合相手、さらには他のエネルギー源に対する価格競争力を維持・強化するため、効果的・戦略的な電気料金の引き下げの実施、需要開拓につながる料金メニューの拡充に努めてまいります。

金庫株制度に基づき、株価状況等を勘案しながら自己株式の買受けを進め、

- ・発行済み株式数の減少を通じた株主利益の増進と資本効率の向上をはかる観点から、12年度以降実施している自己株式の消却を継続するとともに、
- ・株式交換制度を活用して、事業環境に対応したグループ内資本関係の再構築をはかってまいります。

このほか、グループ全体として、情報通信分野など収益性・成長性が見込まれる分野に対する事業拡大に重点的に取り組んでまいります。

[キャッシュフローの創出と配分・活用(14～16年度合計)]



経営成績及び財政状態

経営成績

・当期の概況

1. 電力需要

夏場の気温が高めに推移したことによる冷房需要の増加はありましたが、暖冬や景気低迷の影響などから、販売電力量は、前年度に比べ0.3%の増加にとどまり、257億68百万kWhとなりました。

これに他電力会社への融通送電を加えた総販売電力量は、前年度に比べ5.9%減の323億67百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

	13年度 (A)	12年度 (B)	比較	
			前年差(A - B)	対前年伸び率
電 灯	8,689	8,610	79	0.9
電 力	17,079	17,076	3	0.0
計	25,768	25,686	82	0.3
(再掲)特定規模需要	4,697	4,638	59	1.3
融 通 等	6,599	8,707	2,108	24.2
合 計	32,367	34,393	2,026	5.9

2. 電力供給

原子力発電電力量は、定期検査のインターバルの関係により、前年度に比べ5.4%減の140億6百万kWh(設備利用率79.1%)となりました。

また、水力発電電力量も、前年度より一段と湧水(出水率88.6%)となったことから、前年度に比べ1.7%減の32億44百万kWhとなりました。

火力発電電力量は、総販売電力量が減少したため、前年度に比べ5.9%減の187億90百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

	13年度 (A)	12年度 (B)	比較	
			前年差(A - B)	対前年伸び率
原 子 力	14,006	14,799	793	5.4
水 力	3,244	3,299	55	1.7
火 力	18,790	19,969	1,179	5.9
(うち自社火力)	(12,560)	(15,223)	(2,663)	(17.5)
(" 他社火力)	(6,230)	(4,746)	(1,484)	(31.2)
合 計	36,040	38,067	2,027	5.3

3. 収 支

営業収益(売上高)は、電気事業収益が、平成12年10月からの電気料金引下げが通期にわたり影響したことにより減収となったことに加え、その他事業も景気低迷の影響により販売不振であったことから、前年度に比べ29億円減収の6,107億円となりました。

一方、営業費用は、償却進捗や自社発電量の減に伴う減価償却費や燃料費の減少はありましたが、他社からの受電増により購入電力料が増加したほか、年金運用環境の悪化などにより人件費が増加したことなどから、前年度に比べ22億円増加し、5,404億円となりました。

この結果、営業利益は、前年度に比べ51億円減益の703億円となり、これに支払利息などの営業外損益を反映した後の経常利益は、前年度に比べ21億円減益の384億円となりました。

なお、前年度に退職給付会計の導入に伴う移行時債務を特別損失に計上したことの反動により、当期純利益は、前年度に比べ55億円増益の239億円となりました。

4. 利益配分

(1) 配 当

平成13年度の中間配当金は、1株につき25円とさせていただきます。
 期末配当金につきましても、1株につき25円の配当を実施いたします。
 この結果、1株当たり年間配当金は50円となります。

(2) 自己株式の消却

平成13年度に買受けた自己株式1,033万株のうち500万株について、株主利益の増進を目的として、消却を実施いたしました。

	買 受 け	消 却	保有残高
自 己 株 式	198億円 (1,033万株)	95億円 (500万株)	103億円 (533万株)

(注) なお、12年度においては、33億円(204万株)を買受け・消却している。

連結収支比較表

(単位：億円、%)

		13年度 (A)	12年度 (B)	比較	
				前年差 (A - B)	対前年 伸び率
営業 収益	電料	5,387	5,419	32	0.6
	気託送収益ほか	141	129	11	8.7
	事業小計	5,528	5,549	20	0.4
	その他事業	1,235	1,295	60	4.7
	相殺・消去	656	708	52	7.4
	合計	6,107	6,136	29	0.5
営業 費用	電人件費	705	642	62	9.8
	気燃料費	534	616	81	13.3
	事業購入電力料	502	412	89	21.6
	減価償却費	1,046	1,160	113	9.8
	修繕費	645	637	7	1.2
	その他費用	1,373	1,348	24	1.9
	事業小計	4,806	4,817	11	0.2
	その他事業	1,251	1,273	22	1.8
	相殺・消去	653	710	56	8.0
合計	5,404	5,381	22	0.4	
営業利益		703 [722]	754 [731]	51 [9]	6.9 [1.3]
営業外損益		318	348	30	8.8
経常利益		384 [403]	406 [382]	21 [20]	5.2 [5.5]
特別損失		-	109	109	-
法人税等		147	111	36	32.3
少数株主損益		1	1	3	-
当期純利益		239 [205]	183 [178]	55 [27]	30.1 [15.3]

(注) []内は、四国電力単独決算値

・次期の見通し

1. 電力需要

平成14年度の電灯・電力需要は、前年度並みの258億kWh程度と想定しております。

また、他電力会社への融通送電を加えた総販売電力量は、前年度に比べ2.7%減の315億kWh程度と想定しております。

(単位：億kWh)

	14年度予想	13年度実績	前年差	対前年伸び率
電 灯	87	87	0	0.3%
電 力	171	171	0	0.5%
計	258	258	0	0.3%
(再掲)特定規模需要	47	47	0	0.7%
融 通 等	57	66	9	14.1%
合 計	315	324	9	2.7%

2. 業績予想

売上高は、融通収入の減少などから、5,800億円程度を見込んでおります。

この売上高は、現行の電気料金に基づき算定しておりますが、10月には電気料金の引下げを実施したいと考えております。

経常利益は、経営全般にわたる効率化を進めることにより、料金引下げの実施後においても、前年度と同水準の380億円程度を確保したいと考えております。

また、当期純利益は、240億円程度となる見通しであります。

(単位：億円)

	14年度予想	13年度実績	前年差	対前年伸び率
売 上 高	5,800	6,107	307	5%
営 業 利 益	650	703	53	8%
経 常 利 益	380	384	4	1%
当 期 純 利 益	240	239	1	0%
1株当たり当期純利益	90円	87円	3円	-

財政状態

・当期の概況

1. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、償却進捗に伴い減価償却費が減少したことや、前年度に退職給付会計の導入に伴う移行時債務が発生した反動などから、前年度に比べ210億円減少の1,602億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資額が減少したことなどから、前年度に比べ170億円減少の789億円となりました。

この結果、差し引きのフリーキャッシュ・フローは、前年度に比べ39億円減少の813億円となりました。

このフリーキャッシュ・フローを活用し、

- ・社債・借入金527億円の削減
- ・配当金(記念配当を含む)166億円の支払い
- ・自己株式買受け198億円の実施

を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは、893億円の支出となり、現金および現金同等物が80億円減少いたしました。

キャッシュ・フローの概要

(単位：億円)

		13年度	12年度	差引
営業活動による キャッシュ・フロー	当期純利益	239	183	
	減価償却費	1,133	1,246	
	退職給付会計移行時債務	-	109	
	その他	229	273	
	計	1,602	1,813	210
投資活動によるキャッシュ・フロー		789	960	170
フリーキャッシュ・フロー		813	853	39
財務活動による キャッシュ・フロー	社債・借入金削減額	527	702	
	配当金支払額	166	140	
	自己株式買受け	198	33	
	計	893	875	17
現金および現金同等物の減少額		80		

2. 資産・負債・資本

橘湾発電所の償却進捗などに伴い事業用資産が617億円減少したほか、株価の下落などにより投融資資産も減少したことから、資産合計は、前年度末に比べ734億円減少し、1兆5,151億円となりました。

一方、負債は、社債・借入金を527億円削減したことなどから、前年度末に比べ575億円減少し、1兆1,408億円となりました。

また、資本は、自己株式の買受け198億円を実施したことなどから、前年度末に比べ156億円減少し、3,680億円となりました。

(単位：億円)

	13年度末 (A)	12年度末 (B)	対前年度末増減 (A - B)
資 産	15,151	15,885	734
負 債	11,408	11,983	575
資 本	3,680	3,837	156

. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気料金引下げの実施後においても、1,550億円程度を確保したいと考えております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度並みの800億円程度を見込んでおります。

差し引きのフリーキャッシュ・フロー750億円程度については、社債・借入金の削減、および配当、自己株式の買受けに配分・活用してまいります。

以上を通じて、引き続き総資産および社債・借入金の圧縮を進め、「資産効率の向上」ならびに「財務体質の強化」を図ります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (A) (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (B) (平成13年3月31日現在)	対前期増減 (A - B)
(資産の部)			
固定資産			
(1) 有形及び無形固定資産			
1 水力発電設備	93,972	96,978	3,005
2 汽力発電設備	188,281	213,263	24,982
3 原子力発電設備	181,452	191,085	9,632
4 送電設備	270,018	281,117	11,098
5 変電設備	155,151	164,641	9,489
6 配電設備	214,632	212,977	1,654
7 その他の設備	109,125	114,294	5,168
8 建設及び除却仮勘定	8,396	9,189	792
9 連結調整勘定	-	117	117
有形及び無形固定資産合計	1,221,031	1,283,665	62,633
(2) 核燃料			
1 装荷核燃料	16,433	19,348	2,914
2 加工中等核燃料	78,538	72,796	5,742
核燃料合計	94,972	92,144	2,827
(3) 投資等			
1 長期投資	43,749	51,395	7,645
2 繰延税金資産	31,170	33,353	2,182
3 その他の投資等	29,100	26,688	2,411
4 貸倒引当金	27	26	0
投資等合計	103,993	111,410	7,417
固定資産合計	1,419,997	1,487,220	67,223
流動資産			
1 現金及び預金	8,519	12,165	3,645
2 受取手形及び売掛金	55,223	54,092	1,130
3 短期投資	1,101	4,761	3,660
4 たな卸資産	21,210	22,645	1,435
5 繰延税金資産	7,114	3,567	3,546
6 その他の流動資産	2,270	4,419	2,148
7 貸倒引当金	252	283	30
流動資産合計	95,187	101,369	6,182
資産合計	1,515,184	1,588,590	73,405

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (A) (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (B) (平成13年3月31日現在)	対 前 期 増 減 (A - B)
(負 債 の 部)			
固 定 負 債			
1 社 債	277,250	267,250	10,000
2 長 期 借 入 金	343,010	395,512	52,501
3 退 職 給 付 引 当 金	52,817	52,513	304
4 使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	104,633	98,441	6,191
5 原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	48,898	46,832	2,066
6 そ の 他 の 固 定 負 債	7,299	6,582	717
7 連 結 調 整 勘 定	23	-	23
固 定 負 債 合 計	833,933	867,131	33,198
流 動 負 債			
1 1年以内に期限到来の固定負債	64,931	121,425	56,494
2 短 期 借 入 金	59,800	58,600	1,200
3 コマ-シャル・ペ-パー	94,000	49,000	45,000
4 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	28,414	31,538	3,123
5 未 払 税 金	19,252	22,224	2,972
6 そ の 他 の 流 動 負 債	40,474	48,404	7,929
流 動 負 債 合 計	306,872	331,193	24,321
負 債 合 計	1,140,806	1,198,325	57,519
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	6,354	6,540	186
(資 本 の 部)			
資 本 金	145,551	145,551	-
資 本 準 備 金	35,140	35,140	-
連 結 剰 余 金	192,771	195,236	2,465
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,889	7,796	2,907
計	378,352	383,726	5,373
自 己 株 式	10,328	1	10,326
資 本 合 計	368,024	383,724	15,699
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,515,184	1,588,590	73,405

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (A) 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	前連結会計年度 (B) 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	対前期増減 (A - B)
営業収益	610,730	613,640	2,909
1 電気事業営業収益	552,189	554,319	2,129
2 その他の売上高	58,541	59,321	779
営業費用	540,422	538,150	2,272
1 電気事業営業費用	478,653	479,285	631
2 その他の営業費用			
(a) 売上原価	56,832	53,626	3,206
(b) 販売費及び一般管理費	4,936	5,238	302
営業利益	70,307	75,489	5,181
営業外収益	1,688	960	727
1 受取配当金	433	434	1
2 受取利息	116	146	30
3 持分法による投資利益	464	-	464
4 固定資産売却益	119	105	14
5 雑収入	554	274	280
営業外費用	33,500	35,828	2,327
1 支払利息	28,692	32,594	3,902
2 持分法による投資損失	-	386	386
3 有価証券評価損失	3,783	-	3,783
4 雑損失	1,025	2,846	1,821
経常利益	38,496	40,622	2,126
特別損失	-	10,964	10,964
1 退職給付会計変更時差異	-	10,964	10,964
税金等調整前当期純利益	38,496	29,657	8,838
法人税、住民税及び事業税	14,486	17,437	2,951
法人税等調整額	252	6,300	6,552
計	14,738	11,137	3,601
少数株主利益又は少数株主損失()	174	129	304
当期純利益	23,932	18,390	5,541

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (A)	前連結会計年度 (B)	対前期増減 (A - B)
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	
連結剰余金期首残高	195,236	194,392	844
連結剰余金減少高			
1 配 当 金	16,662	14,006	2,655
2 役 員 賞 与	194	196	2
3 自 己 株 式 消 却 額	9,541	3,342	6,198
減 少 高 計	26,397	17,546	8,851
当 期 純 利 益	23,932	18,390	5,541
連結剰余金期末残高	192,771	195,236	2,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	対前期増減 (A - B)
	〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	38,496	29,657	8,838
減価償却費	113,354	124,613	11,259
核燃料減損額	10,189	11,550	1,361
使用済核燃料再処理工程損	3,220	236	2,984
固定資産除却損	7,131	5,238	1,892
退職給付引当金の増加額	304	3,938	3,634
使用済核燃料再処理引当金の増加額	6,191	8,312	2,121
原子力発電施設解体引当金の増加額	2,066	2,503	437
貸倒引当金の減少額	30	47	17
売掛債権の増加額	1,130	2,523	1,392
たな卸資産の増加額()又は減少額	1,426	3,918	5,345
買掛債務の増加額又は減少額()	3,225	4,445	7,671
持分法による投資利益()又は損失	464	386	851
支払利息	28,692	32,594	3,902
その他	3,377	6,073	2,696
小 計	209,599	223,062	13,462
利息及び配当金の受取額	638	665	27
利息の支払額	29,076	33,636	4,559
法人税等の支払額	20,914	8,757	12,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,247	181,334	21,086
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	78,110	96,245	18,135
固定資産の売却による収入	207	278	70
投融資による支出	2,288	2,615	327
投融資の回収による収入	1,261	2,561	1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,929	96,021	17,092
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	50,000	30,000	20,000
社債の償還による支出	60,000	82,500	22,500
長期借入れによる収入	3,600	1,500	2,100
長期借入金の返済による支出	92,595	41,217	51,377
短期借入金の増加(純額)	1,200	-	1,200
マニアル・ペーパーの増加(純額)	45,000	22,000	23,000
配当金の支払額	16,655	14,001	2,653
自己株式の取得による支出	19,867	3,342	16,525
少数株主に対する配当金の支払額等	6	7	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,325	87,569	1,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の減少額	8,007	2,257	5,750
現金及び現金同等物の期首残高	16,527	18,784	2,257
現金及び現金同等物の期末残高	8,519	16,527	8,007

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結財務諸表の作成にあたり、当社は、主要な子会社として、(株)四国情報通信ネットワーク、(株)アステル四国、四国計測工業(株)、四電エンジニアリング(株)及び四電産業(株)の5社を連結の範囲に含めている。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、剰余金の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。

なお、当連結会計年度より、会社設立に伴い、(株)よんでんメディアワークスが新たに子会社となった。

また、テクノ・リソース(株)は、平成14年3月14日付で清算を結了した。

非連結子会社は以下の14社である。

愛媛総合ビジネス(株)、(株)四国総合研究所、徳島総合ビジネス(株)、高知総合ビジネス(株)、四電販売サービス(株)、(株)四電技術コンサルタント、伊方サービス(株)、徳島総合自動車(有)、(株)ネットウェーブ四国、四国航空(株)、テクノ・サクセス(株)、テクノ・クリエイト(株)、Yonden Afforestation Australia Pty.Ltd.(四国電力豪州植林株)、(株)よんでんメディアワークス

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社14社及び関連会社5社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。

適用外の非連結子会社14社及び関連会社4社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

持分法を適用しない関連会社は以下の4社である。

(株)ケーブルメディア四国、エコ・テック(株)、橘火力港湾サービス(株)、四変テック(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 --- 償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの --- 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの --- 移動平均法による原価法

たな卸資産 ----- 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

償却方法

・有形固定資産 ----- 定率法

・無形固定資産 ----- 定額法

耐用年数

法人税法に定める耐用年数

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、発生連結会計年度に一括費用処理又は発生連結会計年度より5年間の定額法により処理している。

数理計算上の差異については、発生連結会計年度の翌連結会計年度より5年又は10年間の定額法により処理している。

使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスクや為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理を適用している。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社企業集団の主たる事業は電気事業であるため、連結財務諸表の用語及び様式については、「電気事業会計規則」に準じて記載している。

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、発生年度以降5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金及び預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 表示方法の変更

[連結損益計算書関係]

前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度は区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「有価証券評価損」は145百万円である。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)
1. 有形及び無形固定資産の内訳		
有 形 固 定 資 産	1,179,149	1,241,624
無 形 固 定 資 産	41,881	42,041
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,644,740	1,569,839
3. 固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため下記の金額が 圧縮記帳されている。		
水 力 発 電 設 備	7,869	7,637
汽 力 発 電 設 備	336	342
原 子 力 発 電 設 備	63	9
送 電 設 備	9,622	9,610
変 電 設 備	1,342	1,157
配 電 設 備	3,319	3,303
そ の 他 の 設 備	2,349	2,037
計	24,901	24,099
4. 非連結子会社及び関連会社の株式	12,171	11,629
5. 未払税金には、次の税額が含まれている。		
法 人 税 及 び 住 民 税	6,029	12,260
事 業 所 業 務 税	3,268	3,818
電 源 開 発 促 進 税	1,861	1,914
事 業 所 税	126	123
消 費 税	7,683	4,073
諸 税	282	35
計	19,252	22,224
6. 担 保 資 産 提出会社の総財産は、社債・日本政策投資銀行からの借入金の一 般担保に供している。		
社 債 (1年以内に償還すべき金額を含む)	297,250	307,250
日本政策投資銀行借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む)	109,624	119,876
債務履行引受契約により譲渡した社債	170,000	170,000
7. 偶 発 債 務 (1) 保 証 債 務		
・ 日本原燃(株) 社債・日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	62,437	61,080
・ (株)ケーブルメディア四国 日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	2,274	2,318
・ 原燃輸送(株) 日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	480	573
・ 従業員 従業員の持家財形制度による(株)日本興業銀行ほかからの借入 金に対する連帯保証債務	19,411	17,889
計	84,604	81,861

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 [銘柄] [債務の履行引受金融機関]		
第212回社債：(株)日本興業銀行 ほか	-	20,000
第213回社債：(株)新生銀行	20,000	20,000
第214回社債：みずほインターナショナル	20,000	20,000
第215回社債：(株)富士銀行	20,000	20,000
第216回社債：(株)三井住友銀行	20,000	20,000
第217回社債：(株)三井住友銀行	20,000	20,000
第218回社債：(株)日本興業銀行	20,000	20,000
第221回社債：(株)三井住友銀行, (株)日本興業銀行	30,000	30,000
第223回社債：(株)日本興業銀行	20,000	-
計	170,000	170,000
	第221回社債のうち、20,000百万円および第223回社債は、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。	第221回社債のうち、20,000百万円は、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)																																																								
1. 引当金繰入額																																																										
退職給付引当金	10,870	16,865																																																								
使用済燃料再処理引当金	6,707	8,312																																																								
原子力発電施設解体引当金	2,066	2,503																																																								
2. 販売費及び一般管理費内訳	(1) 「電気事業営業費用」の内訳 <table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>402,385</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>78,250</td></tr> <tr><td>(給料手当)</td><td>(22,275)</td></tr> <tr><td>(退職給与金)</td><td>(10,520)</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td>(45,454)</td></tr> <tr><td>計</td><td>480,635</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>1,981</td></tr> <tr><td>合計</td><td>478,653</td></tr> </table> (2) 「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりである。 <table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>8,941</td></tr> <tr><td>(人件費)</td><td>(4,281)</td></tr> <tr><td>(減価償却費)</td><td>(812)</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td>(3,847)</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>4,005</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,936</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	402,385	販売費及び一般管理費	78,250	(給料手当)	(22,275)	(退職給与金)	(10,520)	(その他)	(45,454)	計	480,635	内部取引消去額	1,981	合計	478,653	販売費及び一般管理費	8,941	(人件費)	(4,281)	(減価償却費)	(812)	(その他)	(3,847)	内部取引消去額	4,005	合計	4,936	(1) 「電気事業営業費用」の内訳 <table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>406,386</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>75,381</td></tr> <tr><td>(給料手当)</td><td>(21,839)</td></tr> <tr><td>(賃借料)</td><td>(7,923)</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td>(45,618)</td></tr> <tr><td>計</td><td>481,767</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>2,482</td></tr> <tr><td>合計</td><td>479,285</td></tr> </table> (2) 「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりである。 <table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>9,946</td></tr> <tr><td>(人件費)</td><td>(4,474)</td></tr> <tr><td>(雑費)</td><td>(1,714)</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td>(3,757)</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>4,708</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,238</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	406,386	販売費及び一般管理費	75,381	(給料手当)	(21,839)	(賃借料)	(7,923)	(その他)	(45,618)	計	481,767	内部取引消去額	2,482	合計	479,285	販売費及び一般管理費	9,946	(人件費)	(4,474)	(雑費)	(1,714)	(その他)	(3,757)	内部取引消去額	4,708	合計	5,238
販売費及び一般管理費	402,385																																																									
販売費及び一般管理費	78,250																																																									
(給料手当)	(22,275)																																																									
(退職給与金)	(10,520)																																																									
(その他)	(45,454)																																																									
計	480,635																																																									
内部取引消去額	1,981																																																									
合計	478,653																																																									
販売費及び一般管理費	8,941																																																									
(人件費)	(4,281)																																																									
(減価償却費)	(812)																																																									
(その他)	(3,847)																																																									
内部取引消去額	4,005																																																									
合計	4,936																																																									
販売費及び一般管理費	406,386																																																									
販売費及び一般管理費	75,381																																																									
(給料手当)	(21,839)																																																									
(賃借料)	(7,923)																																																									
(その他)	(45,618)																																																									
計	481,767																																																									
内部取引消去額	2,482																																																									
合計	479,285																																																									
販売費及び一般管理費	9,946																																																									
(人件費)	(4,474)																																																									
(雑費)	(1,714)																																																									
(その他)	(3,757)																																																									
内部取引消去額	4,708																																																									
合計	5,238																																																									
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	7,420	7,947																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	8,519	12,165
短期投資勘定	1,101	4,761
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資	100	400
1年以内に償還を迎える満期保有目的の債券	1,001	-
現金及び現金同等物	8,519	16,527

リース取引関係

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕																																																								
(借主側)																																																										
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>原子力 発電設備</th> <th>その他の 設 備</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>478</td> <td>2,813</td> <td>3,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>333</td> <td>2,398</td> <td>2,732</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>145</td> <td>414</td> <td>560</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>6 4 1</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>5 4 0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7 5 4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5 6 6</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4 4</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>「減価償却費相当額」は、定率法と近似する方法により算定している。 「利息相当額」は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		原子力 発電設備	その他の 設 備	合 計	取得価額相当額	478	2,813	3,292	減価償却累計額相当額	333	2,398	2,732	期末残高相当額	145	414	560	1 年 内	6 4 1	1 年 超	5 4 0	合 計	1,181	支払リース料	7 5 4	減価償却費相当額	5 6 6	支払利息相当額	4 4	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>原子力 発電設備</th> <th>その他の 設 備</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>503</td> <td>2,949</td> <td>3,452</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>296</td> <td>2,415</td> <td>2,712</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>206</td> <td>533</td> <td>740</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>5 7 0</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>9 3 3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8 1 5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5 7 3</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		原子力 発電設備	その他の 設 備	合 計	取得価額相当額	503	2,949	3,452	減価償却累計額相当額	296	2,415	2,712	期末残高相当額	206	533	740	1 年 内	5 7 0	1 年 超	9 3 3	合 計	1,504	支払リース料	8 1 5	減価償却費相当額	5 7 3	支払利息相当額	6 0
	原子力 発電設備	その他の 設 備	合 計																																																							
取得価額相当額	478	2,813	3,292																																																							
減価償却累計額相当額	333	2,398	2,732																																																							
期末残高相当額	145	414	560																																																							
1 年 内	6 4 1																																																									
1 年 超	5 4 0																																																									
合 計	1,181																																																									
支払リース料	7 5 4																																																									
減価償却費相当額	5 6 6																																																									
支払利息相当額	4 4																																																									
	原子力 発電設備	その他の 設 備	合 計																																																							
取得価額相当額	503	2,949	3,452																																																							
減価償却累計額相当額	296	2,415	2,712																																																							
期末残高相当額	206	533	740																																																							
1 年 内	5 7 0																																																									
1 年 超	9 3 3																																																									
合 計	1,504																																																									
支払リース料	8 1 5																																																									
減価償却費相当額	5 7 3																																																									
支払利息相当額	6 0																																																									
2. オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3 4</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2 3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5 7</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	3 4	1 年 超	2 3	合 計	5 7	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>5 2</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>5 3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1 0 5</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	5 2	1 年 超	5 3	合 計	1 0 5																																												
1 年 内	3 4																																																									
1 年 超	2 3																																																									
合 計	5 7																																																									
1 年 内	5 2																																																									
1 年 超	5 3																																																									
合 計	1 0 5																																																									
(貸主側)																																																										
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>2 1 0</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>1 2 2</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>8 7</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>4 3</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>8 6</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1 2 9</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5 6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5 5</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		その他の設備	取得価額	2 1 0	減価償却累計額	1 2 2	期末残高	8 7	1 年 内	4 3	1 年 超	8 6	合 計	1 2 9	受取リース料	5 6	減価償却費	5 5	受取利息相当額	9	<p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>1 6 3</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>1 1 7</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>4 6</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3 5</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4 3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7 8</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6 1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4 3</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		その他の設備	取得価額	1 6 3	減価償却累計額	1 1 7	期末残高	4 6	1 年 内	3 5	1 年 超	4 3	合 計	7 8	受取リース料	6 1	減価償却費	4 3	受取利息相当額	9																
	その他の設備																																																									
取得価額	2 1 0																																																									
減価償却累計額	1 2 2																																																									
期末残高	8 7																																																									
1 年 内	4 3																																																									
1 年 超	8 6																																																									
合 計	1 2 9																																																									
受取リース料	5 6																																																									
減価償却費	5 5																																																									
受取利息相当額	9																																																									
	その他の設備																																																									
取得価額	1 6 3																																																									
減価償却累計額	1 1 7																																																									
期末残高	4 6																																																									
1 年 内	3 5																																																									
1 年 超	4 3																																																									
合 計	7 8																																																									
受取リース料	6 1																																																									
減価償却費	4 3																																																									
受取利息相当額	9																																																									

有価証券関係

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
[時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの]			
社 債	1,001	1,010	9

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
[連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの]			
株 式	2,528	10,286	7,757
[連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの]			
株 式	1,966	1,746	219
合 計	4,495	12,033	7,537

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

その他有価証券		連結貸借対照表計上額
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,510
	出 資 証 券	1,037
	公 社 債 投 信	100

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
社 債	1,001	-	-	-

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
[時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの]			
社 債	1,002	1,021	18

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
[連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの]			
株 式	4,046	16,094	12,048
[連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの]			
株 式	447	426	20
合 計	4,493	16,521	12,027

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

その他有価証券		連結貸借対照表計上額
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,474
	出 資 証 券	4,348
	そ の 他 (MMF、公社債投信他)	4,761

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
社 債	-	1,002	-	-

デリバティブ取引関係

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）
 - ・取引の内容・利用目的及び取引に対する取組方針
実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスクや為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。
 - ・取引に係るリスクの内容及び管理体制
信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っていることから、取引先の契約不履行に係るリスクはないと判断している。
なお、取引の運用・管理は経理担当部門が行っている。

2. 取引の時価等に関する事項（平成14年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているもの以外当該取引はない。

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）
 - ・取引の内容・利用目的及び取引に対する取組方針
実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスクや為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。
 - ・取引に係るリスクの内容及び管理体制
信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っていることから、取引先の契約不履行に係るリスクはないと判断している。
なお、取引の運用・管理は経理担当部門が行っている。

2. 取引の時価等に関する事項（平成13年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているもの以外当該取引はない。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	164,426	141,938
(2) 年金資産	84,377	80,195
(3) 退職給付引当金	52,817	52,513
(4) 前払年金費用	1,679	5
差引	28,911	9,234

(差引分内訳)

未認識数理計算上の差異	29,230	9,616
未認識過去勤務債務	319	382 (注)1
計	28,911	9,234

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	(注) 1. 当連結会計年度に一部の連結子会社において適格退職年金制度の改定が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
(1) 勤務費用	5,192 (注)1	4,868 (注)1
(2) 利息費用	4,225	4,086
(3) 期待運用収益	1,985	3,034
(4) 過去勤務債務の費用処理額	2,436 (注)2	18 (注)2
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,001	-
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	10,964
(7) 退職給付費用	10,870	16,865

当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。 2. 進路選択制度の実施に伴う過去勤務債務を一括費用処理している。 3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 410百万円を支払っており、営業費用として計上している。	(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。 2. 「2.退職給付債務に関する事項」(注)1.に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。 3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 328百万円を支払っており、営業費用として計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.5%他	3.0%他
(3) 期待運用収益率	2.5%他	4.0%他
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生連結会計年度一括費用処理 又は発生連結会計年度より5年 間の定額法による処理	発生連結会計年度一括費用処理 又は発生連結会計年度より5年 から10年間の定額法による処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度の翌連結会計 年度より5年又は10年間の定額 法による処理	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	発生連結会計年度に一括費用 処理

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	10,894	10,014
使用済核燃料再処理引当金	5,905	5,906
原子力発電施設解体引当金	5,583	5,584
未実現利益	4,474	4,990
子会社の繰越欠損金	3,644	3,003
税法上の繰延資産	3,246	4,190
その他	8,480	8,318
繰延税金資産合計	42,227	42,008
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,713	4,330
その他	1,228	755
繰延税金負債合計	3,942	5,086
繰延税金資産の純額	<u>38,285</u>	<u>36,921</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき記載を省略している。
未実現利益の消去に係る税効果未認識	
永久に損金算入されない項目	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
36.0%	
1.3	
0.4	
0.6	
<u>38.3%</u>	

セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

(単位：百万円)

	電気事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	552,189	58,541	610,730	-	610,730
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	651	64,964	65,616	(65,616)	-
計	552,841	123,505	676,347	(65,616)	610,730
営業費用	480,635	125,127	605,763	(65,340)	540,422
営業利益(又は営業損失)	72,206	(1,621)	70,584	(276)	70,307
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,416,272	126,227	1,542,499	(27,315)	1,515,184
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	114,846	9,852	124,698	(1,155)	123,543
資本的支出	70,521	6,894	77,415	(1,712)	75,703

前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

(単位：百万円)

	電気事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	554,319	59,321	613,640	-	613,640
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	604	70,236	70,841	(70,841)	-
計	554,923	129,557	684,481	(70,841)	613,640
営業費用	481,767	127,391	609,159	(71,008)	538,150
営業利益	73,156	2,166	75,322	167	75,489
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,472,466	137,555	1,610,022	(21,431)	1,588,590
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	127,605	10,201	137,807	(1,642)	136,164
資本的支出	96,865	8,126	104,992	(1,531)	103,461

(注) 1. 事業区分の方法 ----- 事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他事業	情報システムサービス、電気通信事業、電気機器等の製造・販売、電気・機械・土木・建築工事の施工、ビル経営・管理、資材販売、産業廃棄物の処理 など

(b) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

当社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(c) 海外売上高

当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

関連当事者との取引

当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高（注）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)四電工	香川県高松市	3,451	建設業	(所有)直接 22.8%	兼任 2人	配電工事、送電工事、電気設備工事の委託	送配電設備等の建設	22,648	その他の流動負債	2,416
								送配電設備等の保守委託	5,921		516

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(株)四電工から提示された価格及び当社から提示した価格により、毎年度交渉の上決定している。

(注) 上記期末残高には、消費税等が含まれている。

前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高（注）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)四電工	香川県高松市	3,451	建設業	(所有)直接 21.4%	兼任 1人	配電工事、送電工事、電気設備工事の委託	送配電設備等の建設	21,861	その他の流動負債	2,615
								送配電設備等の保守委託	6,126		684

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(株)四電工から提示された価格及び当社から提示した価格により、毎年度交渉の上決定している。

(注) 上記期末残高には、消費税等が含まれている。